

J. ヴァイナーと費用曲線

木村 雄一 社会科教育講座

キーワード：ヴァイナー、マーシャル、費用曲線、供給曲線、LSE

1. はじめに

ジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner, 1892-1970) は、主として国際経済学、経済学史を専攻したカナダ生まれのアメリカ経済学者として著名である。カナダのマギール大学 (McGill University) を卒業後、弁護士になることを志したが、1914年の秋にハーヴァード大学へ進学、F. タウシグ (Frank Taussig) の指導を受け、1915年にM. A.、1922年にPh. D.を取得した。ヴァイナーは、1916年の秋にシカゴ大学の講師 (Instructor) として着任し、1917-19年にタウシグの下でU. S. Tariff Commission (ワシントン) の一員として働いた。シカゴに戻った後、1922年に教授に昇進、1940年にMorton D. Hull Chairを得た。シカゴでは、F. ナイト (Frank Knight, 1885-1972) と経済学の講座を受け持ち、理論的・思想的にレベルの高い講座として知られた¹⁾。第二次世界大戦後の経済秩序を決めるブレトン・ウッズ会議においてもヴァイナーは国際経済学者の立場から多大な貢献をしたことで知られる (Steil 2013)。1946年にプリンストン大学に移籍し、教授として1950年から1960年まで勤務した。その後も1970年までプリンストン大学で研究活動に従事し、1929年から1949年まで、『ジャーナル・オブ・ポリティカル・エコノミー』の共同編集者として活躍、1962年にフランシス・ウォーカー賞 (Francis A. Walker Medal) をアメリカ経済学会から授与された。ヴァイナーは、ケンブリッジ大学、LSE、ブラジル大学で教鞭をとり国際的にも活躍をした。とくにヴァイナーは、LSEで国際貿易論の講義をし、アバ・ラーナー (Lerner, A. P.) の外国貿易論にも影響を与えた (Viner 1937, 木村 2005)。1970年に突然没したが、彼の功績を讃えて著名な経済学者達が追悼文を寄せた (Samuelson 1972, Baumol 1972, Robbins 1970)²⁾。ヴァイナーはアカデミックな学者としてだけではなく、実践的なエコノミストとして優れた経済学者であった (根岸 1980, Bloomfield 1992)³⁾。

しかしながらヴァイナーの研究書は内外において一点も存在しない。研究論文としては、Bloomfield (1992) が唯一の詳細な論考であり、ヴァイナーのキャリアや価値論および国際経済学の解説が特に優れているものの、ヴァイナーの経済思想全体を描く論文ではない。

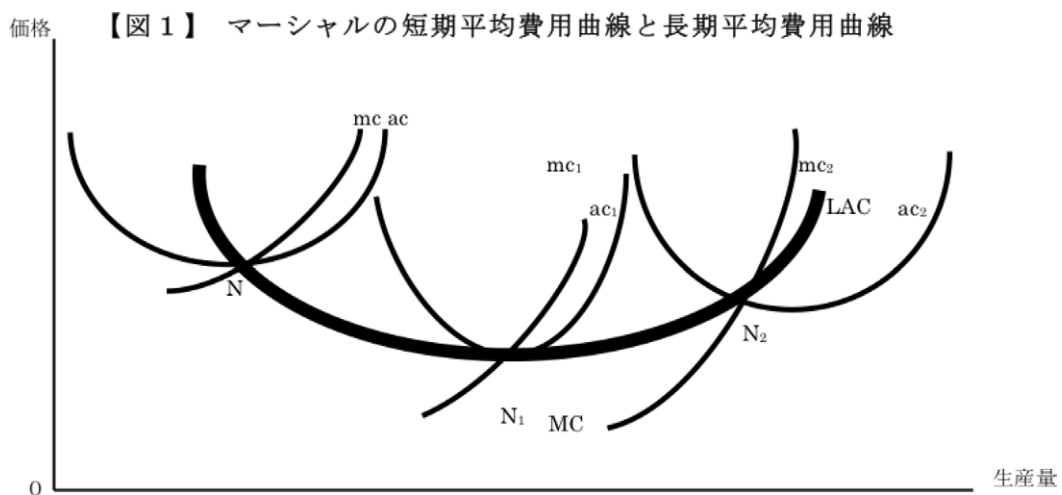
ヴァイナーの数多くの業績の中でも、「費用曲線と供給曲線」(Viner 1931) は世界的に著名である (cf. 中村 2010, Blaug 1997)。これは、当時のシカゴ大学におけるヴァイナーの講義「経済学301 (Lectures in Economics 301)」で扱っていたマーシャルによる費用曲線や供給曲線について解説した論文であるが (ex. Blaug 1997) ——その教室にP. サミュエルソン、M. フリードマン、G. ステイグラールを始めとする20世紀のアメリカを代表する多くの経済学者の多くが参加していた⁴⁾ ——、短期費用曲線に対する長期費用曲線を包絡線として描いた最初の論文として著名である (中野 2013)。この論文が学説史的に興味を引く諸点は、(1) 包絡線としての費用曲線の形状の問題⁵⁾が含まれていること、(2) 近年公刊された「経済学301」の講義録 (Irwin and

Medema 2013) と「費用曲線と供給曲線」の関係性⁶⁾、(3) シカゴ大学でどのような経済学の研究がなされていたのか、そして(4) ヴァイナー論文が「ケンブリッジ費用論争」とどのように関係するのか、である。

本稿の目的は、マーシャル経済学の世界を描写したヴァイナーの議論を再検討し、次の三点に視点を広げ、その意義を明らかにすることである。第一に、ヴァイナーの図解の再検討を行うことで、ヴァイナーがマーシャルの議論をどのように受容しているか、という点である。ヴァイナーが、マーシャルの議論をどのように図解化したかという点は、20世紀の経済学を語る上で重要な視点である。第二に、第一の点と関係するが、ヴァイナーと費用論争との関係である。費用論争では、マーシャル経済学の意義そのものが確認されたが、ヴァイナーによるマーシャル経済学の解釈が、費用論争のどの点にあるかを検討することである。第三に、ヴァイナーの費用曲線の検討を通じて、1930年代のLSEと対比することで、アメリカの経済学がどのような状況であったかを理解することである⁷⁾。この両者を比較する手法は唐突かもしれないが、1930年代のヴァイナーとロビンズの関係を考えるならば、さらにLSEとシカゴの設立状況を考えるならば、両者を比較することで、ヴァイナーの経済学がどのようなものであったのかについてその輪郭が明瞭となる。以上三点を論ずるために、第二章では、(1) ケンブリッジ費用論争、(2) ヴァイナーの費用曲線と供給曲線に関する「経済学301」に言及しつつ、「費用曲線と供給曲線」の論文の分析、を論じる。第三章では、(1) ヴァイナーによるマーシャルの経済学を受容、(2) シカゴにおけるマーシャル経済学の状況、(3) 同時期に経済学の拠点となったLSEとシカゴの経済学の比較検討を、「価格政策」(Viner 1921)と「マーシャル経済学」(Viner 1941)を含めて、論ずる。最終章では、結論と今後の展望をまとめる。

2. ヴァイナーの費用曲線・供給曲線 (1931)

2-1 マーシャルの経済学と「ケンブリッジ費用論争」



マーシャルの経済学において、収穫逓増（費用逓減）と競争的均衡との両立可能性の問題は重要な問題であった。というのは、〈ceteris paribus（他の事情に等しければ）〉という「部分均衡分析」を採用するマーシャルの経済学方法論において、〈収穫逓増下における競争仮説〉というジレンマがあったからである。すなわち、内部経済の利益を利用できる企業は、もし生産規模の拡大

とともに内部経済を無限に享受できるならば、その企業は将来的に自ら属している市場を独占するが、それは競争の仮定自体と矛盾する、という「収穫逓増下の競争という謎」(D. H. Robertson)である。マーシャルは、こうした問題を解決するために、「外部経済」という概念を導入した。すなわち、産業全体が均衡してもライフサイクルとして個人企業の寿命に限りがあるため、個別企業の不均衡が生ずる。したがって内部経済は完全に利用されないから、収穫逓増はそもそも内部経済ではなく外部経済に依存する、と (Marshall 1890, 根岸2005)。マーシャルは、その上で、定常状態である長期均衡状態において、外部経済と内部経済を正常に享受している「代表的企業 (Representative Firm)」という概念を提示することで、産業としての均衡と個別企業としての不均衡という整合的な説明を試みたのである (菱山 1956)⁸⁾。こうしたマーシャルの企業理論を図示したのが【図1】である。これは、現代ミクロ経済学で習う短期平均費用曲線と長期平均費用曲線の包絡線の関係とは異なる。しかしながら、マーシャルの考えによれば、収穫逓増を内部経済ではなく外部経済に求めるのだから——例えば、収穫逓増は原材料の供給体制を改善したり、異なった生産者の間で技術革新が誘発されたりすることによるのだから——、短期費用曲線の最小点を長期費用曲線が通過するのである (Frish 1950, 伊東 1965, 根岸 2005)。こうしてマーシャルは、「代表的企業」という概念で収穫逓増下における競争の謎について、そのジレンマを回避するために慎重な考えでもって対処したのである。

しかしながらこうしたマーシャルの考えは曖昧模糊とした点を含み、大きな論争を引き起こした。これが「ケンブリッジ費用論争」である。1922年の「からの箱」をめぐるクラバムとピグーによる論争を始まりに、1924年にロバートソンが収益逓増と内部経済の関連性を指摘し、さらに1926年にP. スラッフアがマーシャルの部分均衡理論の批判を行うことで、これらはマーシャル理論の核心を巡る論争となった。このスラッフアの批判に刺激されて、1933年にJ. ロビンソン夫人が不完全競争の理論を構築した。ピグーは、完全競争の仮定を保持しつつ、スラッフアによって指摘された部分均衡の要件を満たす外部経済の構想を用いて、その構想そのものの現実的性格を補う立場を貫いた。ロバートソンは、「代表的企業」に寄ってマーシャルの部分的な復権を模索する立場にたった。他方、LSEのヤングやロビンズはケンブリッジ学派と異なった立場から企業の理論を考えていた。アメリカの経済学者であるアリン・ヤングは、マーシャルの外部経済を収穫逓増の基本的事実とし、連関的産業構造を前提とした動学的な収穫逓増論の再建を示唆し、ロビンズは、産業内の個別企業における異質能力の存在の重要性を認める立場から、マーシャルの「代表的企業」の概念を批判した⁹⁾。

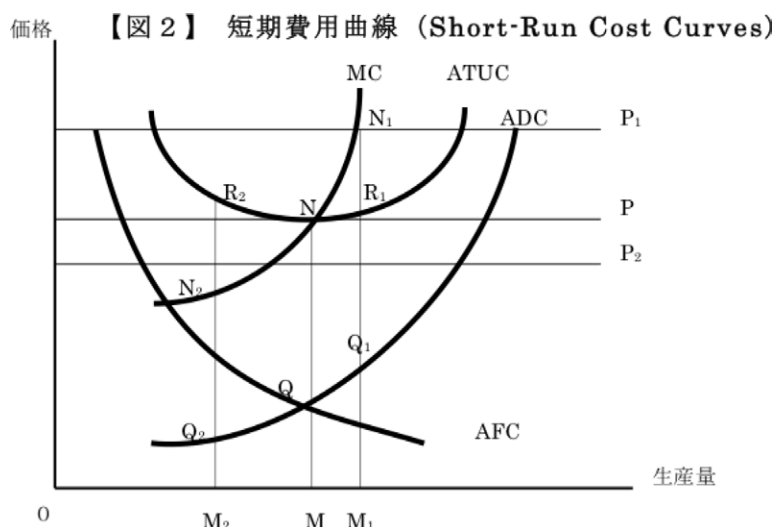
【表1】 ケンブリッジ費用論争後の三本の道

マーシャル擁護の道	ピグー (部分均衡の要件を満たす外部経済重視、個別均衡) ロバートソン、ショーブ (代表的企業の重視)
不完全競争の道	スラッフア、カーン、ロビンソン、チェンバレン (不完全競争、独占的競争論)
動的な主体的均衡の道	ヤング (収穫逓増・相互需要・産業連関・大量生産) ロビンズ (内部経済の重視・収穫逓増・迂回生産・自由競争) カルドア (企業の動態性・市場過程・不可分性を想定するならば寡占論へ、この意味で自由競争の世界から離れていく)

こうした費用論争は、シカゴ大学におけるヴァイナーに影響を与えている。なぜならば、ヴァイナーの「費用曲線と供給曲線」(Viner 1931) の図を見れば明らかであるが、ヴァイナーの価格理論はマーシャル経済学の幾何学的展開であると同時に、シカゴ大学ではマーシャルの経済学が導

入されていると先行研究に論じられているからである（猪木 1995, 田中 2002）。ヴァイナー自身も費用論争の成果に多くを負っていることを示しつつ、シカゴ大学の学生にマーシャルの費用理論に属する議論について独自に講義してきた旨を述べている（Viner 1931, p.51）。したがって、ヴァイナーが当該論文においてどのような形態でマーシャルの学説を展開しているかについての検討が必要である。つまり、ヴァイナーはこうした費用論争を踏まえて、どのような費用曲線が適切であると論じたのか——【表1】に示される三本の道のうち、ヴァイナーがどの道歩んだのか——という点を考察することが重要である¹⁰⁾。

2-2 短期と長期の〈ゴーイング・コンサーン〉



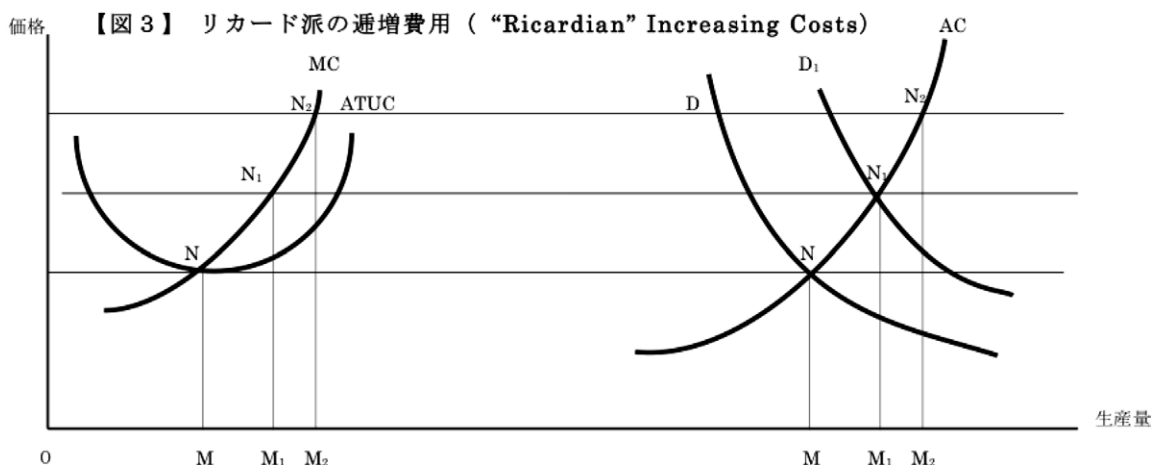
ヴァイナーは、所与の規模の工場 (plant) をもつゴーイング・コンサーン (Going Concern, 継続企業) の短期費用曲線を【図2】のように描く。この図は、ヴァイナー自身でなくシカゴ大学のY. K. ウォング (Y. K. Wong) が描いた図である¹¹⁾。このコンサーンは、産出の変化の結果による要素価格のどのような変化もあまり重要でない想定される。というのは、生産の単位貨幣費用は、要素量の生産物の総計であるので、産出の変化に伴う単位貨幣費用のいかなる変化もワルラスの言う「技術的生産係数」(一単位生産に必要な要素量) の変化に依存するからである。(Ibid., pp.53-54)。短期は、工場の規模を変化せずに、技術的に可能な産出の変化を許容するのに十分な期間である一方、それは工場の規模の調整を認めるのに十分な期間ではない。短期の工場は、(1) 数量において固定されている工場、(2) 数量が自由に変動する工場、に分類できる。工場の各々の規模は、その規模において可能な限り最も低い平均費用で生産されることで示される。固定された要素に関する費用は「固定費用」であり、可変的な要素と関係する費用は「直接費」である。固定費用は総量においてのみ固定されるが、一単位あたりの量とともに変化する。他方、直接費は、変化する産出としての総量、少なくとも単位当たりの量において変化する。横軸は産出量、縦軸は価格 (費用) である (Ibid. pp.54-55)。

曲線AFCは産出一単位あたりの固定費用の平均的なトレンドを示す。というのは、仮定によって、絶対的に総量が固定されている作業結合 (Working Combination) と関連する費用であるからである。曲線ADCは、産出が増大する単位当たりの平均的な費用のトレンドを示す。なぜなら、産出の増大は、固定要素や変化する要素によって増大する一定量に適應するからである。収穫逓減

が適応されるならば、直接的な技術生産係数は増大し、平均的な直接費用は増大する。曲線 ATUC は、固定費および直接費を合計した単位当たりの総平均費用を示し（縦軸に ADC と AFC を足す）、U 字型の形状になる (*Ibid.*, p.55)。もちろん様々な曲線の形状は、各コンサーンや各産業間で異なる。その理由は、収穫逓減の法則が可変要素に影響を与える程度、全費用に固定される相対的な重要度に依存するからである。MC は産出としての限界費用のトレンドを示す。限界費用曲線は平均費用曲線の最低点を通過するが、その点は、平均費用と限界費用が交差する点で、平均費用曲線が水平な線になるときである (*Ibid.*, pp.55-56)。

ヴァイナーによれば、長期は技術的に工場の規模を変化できる期間である。長期において技術的に固定される費用は存在しない (*Ibid.*, pp.57-58)。ヴァイナーは、完全競争モデルを想定している。というのは、「原始論的な競争と生産者の側の合理的行動の通常の仮定のもとで考察される」 (*Ibid.*, p.50) と述べているように、技術的条件の変化を考慮し、かつ矛盾が生じない選択を行う合理的な企業や家計を前提にした純粋理論モデルを考えているからである。これは、オーストリア学派やローザンヌ学派による方法論的個人主義・一般均衡理論をマーシャルの経済学に組み入れた競争モデルで、現代のミクロ経済学の基本的な考え方と同義である¹²⁾。

2-3 「リカード派」の費用逓増

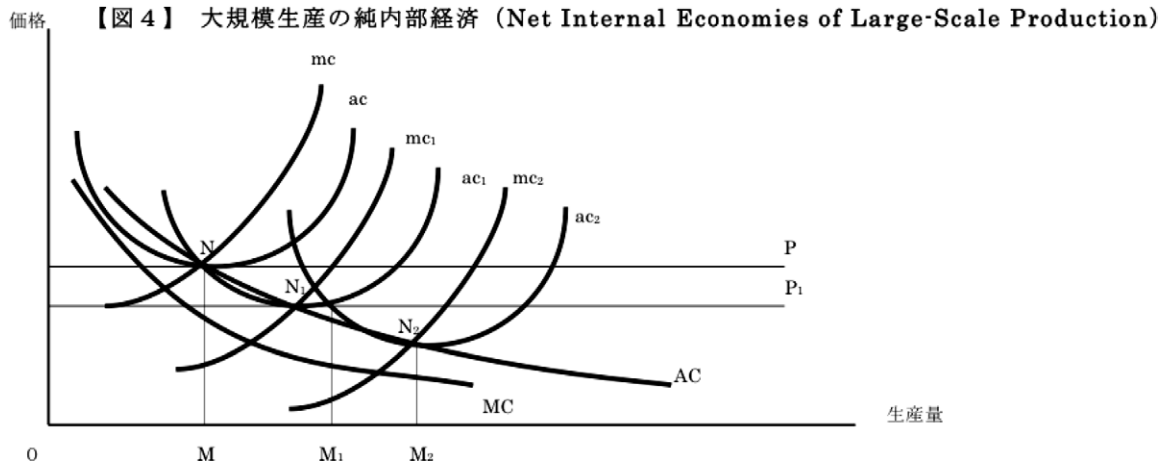


【図3】は、リカードの「地代理論」に対応して描かれた図である。ヴァイナーが「リカード派」と呼ぶ理由は、地代の増加が認められなくても産出が長期平均費用の上昇を引き起こすからである（単位当たり逓増する技術的費用が存在するが、技術係数はもともとの要素によるか、新しい要素価格による） (*Ibid.*, p.61)。産業全体の産出は、絶対的に限られた要素をより集中的に利用することで、増大する。ある特定のコンサーンが左の箇所を描かれる一方 (*Ibid.*, p.58-60)、右の箇所には、産業全体の長期供給曲線が描かれている (*Ibid.*, p.61)。

2-4 大規模生産 (Large-Scale Production) の純内部経済

ヴァイナーは、各産出がその産出の最適規模の工場から生み出されているとき、産出における長期拡大の結果における特別なコンサーンに対して費用の純減が生じることを、「大規模生産 (Large-Scale Production) の純内部経済」と呼んだ。それは主として「長期的現象」を指す (*Ibid.*, pp.65-66)。「純」とは、生産量が拡大したときにおける、正と負の経済が生じるため、それを差し引くことである。ヴァイナーは「短期限界費用曲線は正に傾くが、長期限界費用曲線は負に傾く」

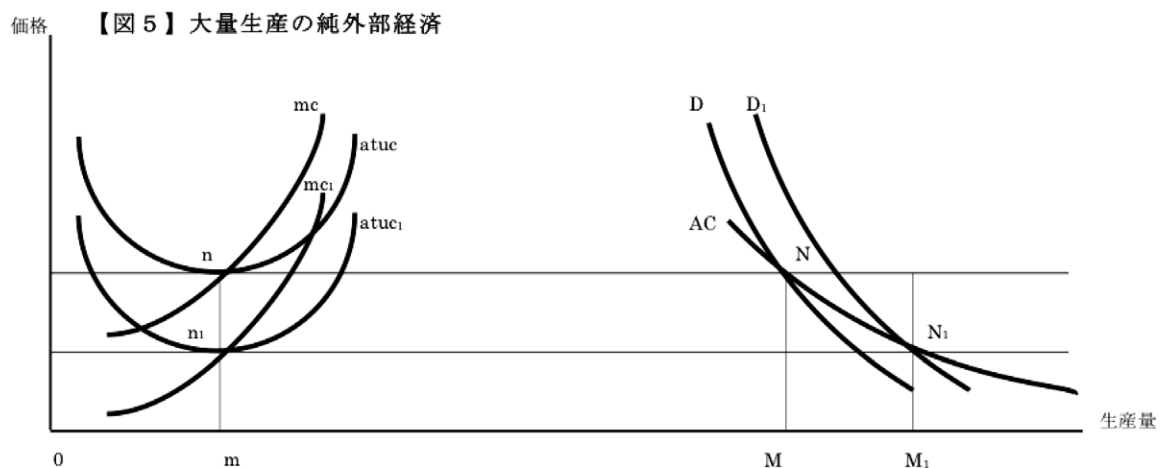
(Ibid., p.67) と述べ、【図4】を描いた¹³⁾。



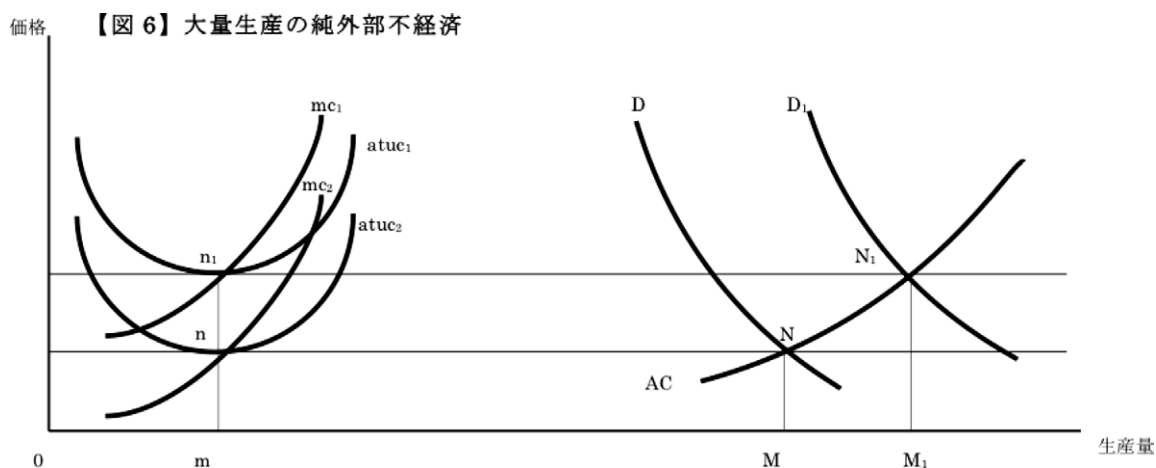
【図4】は短期の平均費用の最低点をつなげて長期の平均費用曲線を描いているが、ヴァイナーはその明快な理由を述べていない（短期費用：ac, ac₁, ac₂, mc, mc₁, mc₂, 長期費用：AC, MC、以下の記号も同様の意味を示す）。この図は、マーシャルの「代表的企業」による短期費用曲線と長期費用曲線の関係を示した【図1】と合致する。ヴァイナーは、短期平均費用曲線の最低点を通過しかつその包絡線としての長期費用曲線を描くように製図者ウォング博士に求めたが¹⁴⁾、ウォングは図解的・数学的に不可解であることからその指示に従わなかったのである。結果的に、マーシャル理解としてはこの図が正解であるが、この事実は、ヴァイナー自身が包絡線定理を正確に理解していなかったことを意味する (Viner 1950)。しかしながらヴァイナーは、(1) 一企業がある一時点において同時に存在する複数の代替的な技術から費用が最もかからない技術を選択すること、(2) 大規模生産における〈内部〉経済下における収穫逡増を論じていた、という理由で、外部経済を重視するマーシャル経済学とは異なる視点を有していた。このヴァイナーの包絡線のアイデアが助けとなり、現代ミクロ経済学に連なる「包絡線定理」がサミュエルソンによって定式化されたのである (中野 2013, pp.40-43)。

2-5 大量生産の純外部経済と純外部不経済

【図5】は、大量生産による純外部経済を示している。各々のコンサーンは長期において最適規模（平均費用と限界費用が価格に等しい点）で生産が行われる。0mは特定の生産者にとって、最



適な規模であるが（最も低い平均費用）、長期の価格がmnあるいはMNであれば、そして産業全体にとっての長期産出がOMであれば、生産者は長期均衡の状態にある（産出量がOm, 平均費用と限界費用がともにmn）。長期需要曲線がDからD₁に上昇したとすれば、つまり産業全体の長期産出がOMからOM₁に増大すれば、この産業は大量生産の純外部経済に従っている。この特定の企業は、Omの生産量のまま、mnからmn₁に長期平均費用および限界費用が下落している（Viner 1931, pp.70-71）。



他方、【図6】は大量生産の純外部不経済について描いた図である。特定の外部不経済は、産業の産出の拡大の結果としてつねに生ずる傾向がある。というのは、一次産品の購入が増加すれば、それらの単位価格が上昇するためである。特定の外部不経済は、産業の産出の拡大から生じないので、一次産品にとって、産業による需要の増大は、他の産業の需要の減少によって生じている。供給曲線は、産業における純外部経済・純内部経済によって負に傾く（Ibid., p.72）。産業全体の長期均衡の産出は、OMとOM₁である。atuc₁とatuc₂は短期平均費用曲線で、mc₁とmc₂は短期限界費用曲線である。mnとmn₁は、ある個別生産者にとって長期均衡平均費用と長期均衡限界費用を示す。ACは、個別平均長期費用の傾向を示し、産業の長期平均費用を示す。産業全体の長期限界費用曲線は示されていないが、それはACの上側に存在する（Ibid., 72-74）。

3. シカゴにおける「マーシャル」と1930年代のシカゴとLSE

3-1 ヴァイナーによる経済学

ヴァイナーによるマーシャルの図形化の最大の貢献は、以上の議論を見るならば、様々な批判が存在するマーシャルの企業の理論を図解で簡潔に示したことである。ただし、先述したように図解には幾つかのミスも存在している。たとえば、ウォング博士との論争についてサミュエルソンにお礼の手紙を送っている（Bloomfield 1992, pp.2072-73）。ロイ・ハロッド（Harrod 1931）はヴァイナーの論文が公刊される直前に包絡線を描いていたが、ヴァイナー自身は包絡線の意義を解さなかった。ヴァイナー自身は、ハロッドの図の存在を知らなかった点を認めたもの（Viner 1950）、マーシャルの代表的企業の短期と長期の生産量を二つの独立変数として捉える、と解釈した¹⁵⁾。

マーシャル自身は、先述した代表的企業を用いて「短期」と「長期」の時間概念を用いて、理論と実践をつなげることを目指した。【図1】で示したように、マーシャルの短期費用曲線と長期

費用曲線は用意周到な理論体系であったことを見るならば、ヴァイナーが考案した包絡線に関する限り、ヴァイナーのマーシャル理解は誤っている。そして、ヴァイナーは外部経済を重視する一方で、大規模生産の内部経済と結びつけて、長期供給曲線としての包絡線を描くことを試みたのである。ヴァイナー自身が包絡線の意義を解しなかったために、結果として世に現れた図は、フリッシュの描いた【図1】(Frish 1950)と同義であった。しかしヴァイナーの企図した図は、サミュエルソンの定式化を伴い、現代ミクロ経済学に連なっている。ヴァイナーの図が世界的に流布した一因は、ヴァイナーによる幾何学的に柔軟な着眼・発想ばかりでなく、サミュエルソンという大経済学者がそれを紹介し定式化した事実も大きい。

ヴァイナーは、単なる完全競争ではなく、独占や不完全競争を意識していた。Viner (1921)によれば、ヴァイナーは、すでに完全競争・独占・中間市場の区別・市場価格の決定の相違について論じている。この論文は、ほとんど注目されていない論文であるが、「価格決定のメカニズムは、生産者による価格統制力の程度と、市場の性質によって変化する」(Ibid., p.3)と述べ、製品差別化(differentiation, specialization)や小売市場(retail market)、そして卸売市場(wholesale market)、中間組織や商人(middlemen)の重要性が論じられ、現実の市場構造を類別的に論じている。例えば、「完全市場と独占市場の間には、卸売市場にとって、ある段階的变化(gradation)が存在する。それは(中略)、自由で活気ある価格競争に接近しない市場状況から、価格への独占的制御に十分に接近しない市場状況への変化である。(中略)つまり生産者は、価格競争自体を恐れているのである」(Ibid., pp.5-6)と論じる。これは、価格競争が「熾烈な競争(cut-throat competition)」を導くためであるが(Ibid., p.6)、J. チェンバレン、E. ロビンソンの不完全競争論、そしてR. ホールとJ. ヒッチによるオックスフォード調査に先駆けた議論、さらにP. スウィージーによる屈折需要曲線やゲーム理論の先駆的貢献に他ならない(Bloomfield 1992, p.2072)。ヴァイナーは、市場の不完全性を重視していたのである。

これまで論じてきたヴァイナーによるマーシャルの図形化も、外部経済や外部不経済を用いて、完全競争の理論が通用しない世界を映している。マーシャル自身も産業組織における不完全競争市場を想定した上で議論を展開していたが、ヴァイナーはその点を熟知した上で、マーシャル経済学のモデル化を試みた¹⁶⁾。ヴァイナーは、マーシャルのように「代表的企業」を想定せずに外部経済と内部経済を図式化し、産業レベルではなく個別企業レベルに視点を向け、その中で不完全競争に導く「収穫逦増」の問題を扱っている(Viner 1931)。ヴァイナーの分析は、不完全競争や独占的競争の議論まで届いていないが、市場の不完全性に目を向けていたことは注目に値する。独占の分析(MR=MC)は、「経済学301」で詳述されており、ヴァイナーが単なる完全競争信奉者でないことが確認できる。

ヴァイナーは「経済学301」の授業の中で、マーシャル経済学が中心であるものの、オーストリア学派から一般均衡理論、国際経済学では実質費用と機会費用アプローチまで様々な学説を紹介している。ヴァイナーは、「明らかに、マーシャルは経済分析において形式的な数学を無制限に利用した結果を信じなかった」(Viner 1941, p.256)と述べ、その理由は、第一に数学的接近は過度の抽象化をもたらすため、第二に経済学は複雑で生物学的な性質をもつためである、と指摘した(Ibid., p.256)。マーシャルのように周到な理論構成を展開していたわけではないものの、その曖昧性を理解して、マーシャルの内部経済と外部経済を描写した点で、ヴァイナーは、シカゴにおいてマーシャルの影響を受けた経済学者の一人であった。アメリカにおける近代経済学の導入の先駆者であり、サミュエルソンなど後の経済学の数理化に影響を与えた。

したがってヴァイナーは、マーシャル経済学を用いつつ、現実の市場を直視してただ単に完全競争を論じた経済学者ではなかった。ヴァイナーをシカゴにおけるマーシャリアンであったと評価してもよいであろう¹⁷⁾。方法論的には、産業全体の均衡というよりはむしろ個別企業均衡から議論を構築した点で、【表1】でいえば、マーシャル擁護の道を展開したピグーの立場に近い。

3-2 1930年代のシカゴとLSE

シカゴとLSEを比較することは、唐突な議論であるように見えるが、両大学は幾つかの面で共通している点がある。シカゴ大学は、バプティスト協会派と石油王ロックフェラーの寄付という資本の力で1890年に創設された大学である（開講は1892年である）。他方、LSEは、フェビアン協会が母体となり1895年に創設・開講された（ただしフェビアン協会の教義に影響されず「学問の自由」が確保されている）。両大学とも新興の機関で特色ある教育プログラムを導入したり、ノーベル経済学賞の受賞者や個性的な研究者を多数輩出したりと¹⁸⁾、現代経済学の形成に多大な貢献をなした。シカゴ大学とLSEは今日も経済学研究の拠点であるが、1930年代という時代に戻るならば、ハイエクとナイト、そしてカルドアが資本論争を展開したり、ヴァイナーとロビンズが知的交流を行ったり、両大学が自由主義経済の牙城であったりと、両大学ともある種の類似性・特色性のある学風を有していた。したがって十把一絡げに1930年代のLSEとシカゴを捉えるならば、ヴァイナーの経済学の特色を浮かび上がらせることが可能である¹⁹⁾。

「シカゴ学派」²⁰⁾とはナイトやヴァイナー、H. A. サイモンズ (H. A. Simons) らをまとめた呼称である。一方M. フリードマンやG. ベッカーなどが集った第二次大戦後の「(後期)シカゴ学派」と区別をして「前期シカゴ学派」と呼称することもある。「シカゴ学派」と呼ばれる理由は、「シカゴ学派の創始者」であるナイトによる、自由主義経済の立場からの計画経済の批判、そして競争経済の倫理的基盤の批判的検討があげられる（猪木 1995, 黒木 2009）。サイモンズがフリードマンと同じようにルール主義による金融政策を1936年に主張したり、ヴァイナーが自由貿易の立場から反ケインズ主義を主張したり（Viner 1936）したことから、彼らをまとめて、思想的な偏重のある党派的な経済学者の集団ととらえる。この点について、ヴァイナー自身は「私は、自分がこれまで『シカゴ学派』に属することを意識してきたとは思わない。自分が、新古典派の伝統に多くを負っていることを除いて、いかなる学派の一員であることを意識したことはない」（Bloomfield 1992, p.2058）と述べている。そのため彼らは決して一枚岩でないが、ここでは〈自由主義〉という点を重視して「シカゴ学派」としてとらえる²¹⁾。

シカゴ学派の重要な人物は、ナイトである。『危険、不確実性、利潤』（Knight 1921）が代表的著作であるが、競争の倫理や複眼的思考や不確実性、そして不完全競争を展開していた（黒木 2009, 田中 2002）。ヴァイナーは、ナイトの追隨者であり、福祉政策にも目を向け、反ケインズ主義を掲げた点で、自由経済社会を深く考察している。ヴァイナーは、ダンピングの分析によって自由貿易論を展開したり古典派経済学の政策論を重視したり、さらに摂理と経済社会の関係や経済思想研究を行ったりと、中庸の精神で極端な言説や理論・政策に対して反芻し（猪木 1995）、数理アプローチに囚われない幅広い視野をもって経済学を研究した。もちろんミクロ経済学の基礎である価格理論は、従来の新古典派経済学であり、経済理論の重要性も認識している（ヴァイナーの教室からノーベル経済学賞受賞者が多数輩出している）。したがってナイトはヴァイナーとともに「シカゴ学派」の創始者となり、完全競争静態下における均衡価格理論と貨幣理論に力点をおいたシカゴ学派の新古典派経済学を形成した。ナイトとヴァイナーは、(1) 新古典派の価格

理論に対する確固たる信念、(2) 資源配分における自由市場の効率への信頼、(3) 経済活動における政府国家の役割の最小化、という「シカゴ学派」の基本的特徴を形成した(田中 2002, p.109)。一方、彼らの洗練された複眼的思考や福祉国家への示唆、不完全市場の重要性などを見るならば、シカゴの経済学は単なる純粹理論に縛られた思考体系ではなかった。その意味で彼らは、単なる教条主義的な自由主義者たちではない(猪木 1995)。

他方、1930年代のLSEはどのような経済学が展開されていたのか。ロビンズが1932年に『経済学の本質と意義』を公刊して、「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係として人間行動を研究する科学である」(Robbins 1935 (1932), p.16; 邦訳p.25)と述べた。これは、「オーストリア学派」や「ローザンヌ学派」などの大陸経済学を纏めたものである。マーシャル経済学やケインズ経済学などケンブリッジ学派に抗して、ロビンズはイギリスに「新しい」経済学を導いたのである。「ロビンズ・サークル」で検討されて『エコノミカ』に掲載されたヒックスとアレンの共同論文「価値論の再考」(1934)は、貨幣の限界効用一定と仮定せずに序数的選好が与えられる。これはロビンズの「選択・選好」を表現したことに他ならない。またロビンズは「我々は均衡理論・比較静学の理論および動学的変化の理論をもつのである」(Robbins 1935 (1932), p.68; 邦訳p.104)と述べ、静学均衡ばかりでなく〈市場の動態性〉や〈企業家の役割〉について言及した。こうした点はハイエクなどのオーストリア学派の市場過程論と連なる。このようなロビンズの経済学体系を「ロビンズ・サークル」に参加していた多くの若手研究者たちが共有していた—ローゼンシュタイン・ロダン(Rosenstein-Rodan)の「経済理論における時間の役割」、カルドアの「均衡の類別的試論」、ヒックスの『価値と資本』²²⁾(木村 2009a, 2009b)。

【表2】 1930年代におけるシカゴとLSE

	1930年代のシカゴ (前期シカゴ学派)	1930年代のLSE (ロビンズ・サークル)
競争観	自由市場、ただし競争の倫理や福祉国家政策にも眼を配る、不確実性とリスク(ナイト)、市場の不完全性	自由競争、理論重視、演繹論、主観主義、不確実性、均衡・理論重視
経済理論	マーシャル経済学中心、オーストリア学派やカッセルなども含まれる	オーストリア学派とローザンヌ学派、一般均衡理論(マーシャルも含む)
経済学者	F. ナイト、J. ヴァイナー、スティグラ、フリードマン、サイモンズ	ロビンズ、ハイエク、カルドア、ラーナー、ヒックス、プラント、コース
創設年	1892年	1895年
母体	バプティスト協会派・ロックフェラー	フェビアン協会

【表2】は両大学の比較をまとめたものである。本稿で見えてきたようにヴァイナーがマーシャルの経済学を軸に展開したことに対して²³⁾、LSEはケンブリッジに対峙する為にヨーロッパ大陸の経済学を積極的に導入した。ナイトやヴァイナーによる、シカゴにおける「新しい」経済学は、LSEと同様に、多数の優れた研究者たちを生み、戦後の経済理論の牙城としての「シカゴ学派」を形成する素地を提供した。

4. おわりに

これまでの議論を要約しよう。

(1) ヴァイナーによるマーシャルの費用理論の図形化・類別化は、明瞭かつ視角的に理解しやすい。

これが世界的に流布した一因である。不完全競争や独占的競争の登場は、1933年を待たねばならないが、ヴァイナーはそれに先んじて、完全競争と不完全競争を区別していた。ヴァイナーはその考察の上で、マーシャル経済学を内部経済と外部経済に分けて詳細に論じていた。

- (2) ヴァイナーの講義「経済学301」はシカゴにおけるマーシャル経済学の流布という点で経済学説史上重要な転換点であった。「経済学301」で数理化・図形化が行われた講義内容は誤りを含みつつも、当時としては最先端のミクロ経済学が講義されていた。ヴァイナーの教室は、サミュエルソン、スティグラー、フリードマンといった経済学の巨人を輩出し、アメリカ経済学の興隆に多大な貢献をなした。その意味で、ヴァイナーは「後期シカゴ学派」形成の一翼を担っている。
- (3) ほぼ同時期に創設され、1930年代に同じような経済学の拠点であるシカゴ大学とLSEを比較するならば、ヴァイナーの経済学がより鮮明となる（ロビンズとヴァイナーは終生の友人であった）。LSEはロビンズやハイエクの影響が強く個人主義・選択理論・均衡理論としてのミクロ経済学が展開する一方で、その政策論はレッセ・フェールであった。他方、シカゴは新古典派の伝統としてマーシャル経済学の影響が強く、たしかに図形化・数式化という側面が存在しレッセ・フェールを掲げていたものの、市場の不完全性や経済倫理、そして不確実性や思想を考察する土壌が存在した。

ヴァイナーは、マーシャル経済学を通じて、より精密で明確な公式化を目指したサミュエルソンと異なり、経済学は生物学的性格のためその数学的方法による応用性が限られていることを論じた（Viner 1941）。ヴァイナーは、「経済学301」でミクロ的基礎付けを徹底した限界経済理論を講じていた一方で、経済学は複雑で多種多様であることや経済倫理や宗教、思想と深い関係性があること（Viner 1921, 1972）、さらに不完全競争や外部経済・内部経済による大量生産・大量消費社会の経済学的分析を論じていた。この意味で、通常の新古典派経済学者に見られる教条主義的な市場主義者ではなく、むしろ伝統的な見方に反する視点も有していた。著者は、ヴァイナーがロビンズと同様、「政治経済学」という幅広い視野を持っていたこと（木村 2009a, 2009b）を推察するが、それについては今後の課題としたい。

注

- 1) ヴァイナーのクラスは特に厳しく、女子大学院生が泣かされるほどのソクラテスの指導法であったという（Stigler 2003, pp.19-20; Bloomfield 1992, p.2057）。他方、ヴァイナーは寛大な採点者であったとも言われる（Baumol 1972）。サミュエルソンとヴァイナーの関係については荒川（2006）を参照のこと。
- 2) 突然の死去に伴い、経済社会の知性史に関するヴァイナーの遺稿が机上に残された（Machlup 1972a, 1972b）。思想史家ヴァイナーの遺稿については、Machlup（1972b）、根岸（1980）を参照のこと。
- 3) Bloomfield（1992）によるヴァイナーの紹介は、国際経済学や経済学史の業績を中心に、ヴァイナー全体を網羅している好論文である。国内では、根岸（1980）による「訳者解説」が優れており示唆に富む。特に、プロテスタンティズムと資本主義に関するウェーバー理論に対するヴァイナーの議論の根岸による整理は、アメリカの経済思想についてはヴァイナーの経済思想を考察する上で、重要な論点を提供している。ヴァイナーは、教条主義的な経済学者でなかったことが指摘されている（Stigler 1988）。しかしライオネル・ロビンズとの密接な交流を考えるならば、ヴァイナーが経済社会を複眼的な思考を通じて考察していた点に社会科学における経済学の意義を考える重要な視点があると推察する。ヴァイナーの記念論文集として、Viner（1958）がある。ヴァイナーの主要著作は次の通りで

ある。Dumping-A Problem in International Trade, 1923, Canada's Balance of International Indebtedness, 1900-1913, 1924, Studies in the Theory of International Trade, 1937, Trade Relations between Free- Market and Controlled Economies, 1943, The Customs Union Issue, 1950, International Economics, 1951, International Trade and Economics Development, 1953, The Long View and the Short, 1958, Problems of Monetary Control, 1964, Religious Thought and Economic Society, 1978.

- 4) 学部生でヴァイナーの講義に出席することを許されたサミュエルソンが講義の誤りを指摘したとき、スティグラーやフリードマンなどの大学院生から拍手喝采であったといわれる。シカゴ大学は、LSEと同様、ノーベル経済学賞の授賞者の数が特に多いことで知られる。
- 5) これは、ヴァイナー教授と彼の製図者ウォング博士による、長期費用曲線と短期費用曲線に関する論争に端を発する。短期費用曲線は、ある固定要素が所与の量のもとでは、各産出量について総費用・平均費用を最小にすることで描写される。長期費用曲線は、生産設備が最適に調節されるにつれて、すべての産出量についての総費用が最小となる。しかしながら、産出量の変化は、第一階の結果だけをとれば生産設備が固定されているときも生産設備が最適に調節されるときと同じ総費用の変化をもたらす (Samuelson 1947, 邦訳p.36)。
- 6) Jacob Viner Lectures in Economic 301 (Irwin and Medema 2013)は、プリンストン大学の資料と、ヴァイナーの「経済学301」講義に参加していたマーシャル・ケッチャム (Prof. Marshall D. Ketchum, シカゴ大学教授, 1989年に死去) の講義ノートをもとに、再構成した書である。
- 7) LSEとシカゴは重要な関係にある。注18)でも触れるが、たとえばロビンズは、『一経済学者の自伝』(Robbins 1971)において、ヴァイナーを写真付きで紹介し、LSEとシカゴの両大学の発展についての議論や両大学の相互交流など、両者の中で多数の知的交流が存在したことを指摘している。ラーナーの国際貿易論における要素価格均等化の幾何学的証明についても、ヴァイナーとの交流がその契機であったこと (木村2005)、古典派経済学を重視してケインズ派に抗していたことなどが取り上げられている。著者がヴァイナーの思想を考察する意義は、戦後のブレトン・ウッズ体制も含めて、アメリカとイギリスの経済学で質が大きく異なる点 (現代経済学の潮流) を読み解く一つの鍵が、LSEとシカゴにあると考えているからである。
- 8) マーシャルは有機体的な市場観として「経済生物学」を提唱している。「経済学者にとってのメッカは経済動学であるよりは経済生物学である。しかし生物学的概念は力学的概念よりも複雑である。基礎に関する書巻はそれゆえに力学的類推に比較的大きな場所を与えなければならない。また生態的な類推に近いものを示唆する「均衡」という言葉が頻繁に使用される—しかし本書は一貫して運動を引き起こす諸力を問題としており、その基調は静学的であるよりはむしろ動学的である」(Marshall 1890, pp.xiv, xv)
- 9) アリン・ヤング (Allyn Young, 1876-1929) は、F. ナイトの指導教授で、独占的競争の生みの親であるE. チェンバレンを育てた研究者である。E. キヤナンの後任として、LSEの教授として着任するが、肺炎で死去する。その後、ヤングの後任として教授に着任したのがライオネル・ロビンズである (木村 2009a)。なお厳密に言えば、ロビンズがあまりにも若すぎたため、LSEはヤングの後任というよりは例外的な形でロビンズを教授に迎えている。
- 10) 費用論争については、菱山 (1956) pp.128-129を参照のこと。【表1】は菱山 (1956) の整理に依拠している。なお、ロビンズやカルドアなどLSEのロビンズ・サークルにおける費用論争の位置づけについては、木村 (2004) (2011) (2014) を参照のこと。
- 11) 「経済学301」(Irwin and Medema 2012)において、Viner (1931) の図とほぼ同じ図が幾つか紹介されている。これらは全て、現代のミクロ経済学の初歩で習う詳細な図である。現代経済学の黎明期である1930年代に、ヴァイナーが講義で現代ミクロ経済学に連なる図形を多数描写していたことは、後年のアメリカにおける現代経済学の興隆の出発点が「シカゴ」にあることが再確認できる。なお、本稿で描かれる図は基本的にヴァイナー自身の図に従うが、Viner (1931) の図を損なわない形で、著者によって加筆・修正が加えられている。
- 12) 「経済学301」(Ibid.)によれば、ヴァイナーは、ワルラスやパレートによる数理経済学や一般均衡理論について、詳細に論じている (Ibid., pp.31-36)。なおヴァイナーの議論は、ロビンズの経済思想

- 史 (Robbins 1998) において扱われているテーマと類似している点も多い。
- 13) この図は、「経済学301」(*Ibid.*)にも描かれている (*Ibid.*, p.48)。その図によれば、長期平均費用曲線は包絡線というよりは短期平均費用曲線の最低点を通過するような直線が描かれている。
 - 14) ヴァイナーが包絡線を描く以前に、R. ハロッドがすでに包絡線の図(R. Harrod, 1931)を書いていた。ヴァイナー自身は参考文献にHarrod (1931)を挙げていないため、その図の存在を知らなかったと思われる。
 - 15) ヴァイナーとハロッドの包絡線の関係については中野 (2014)を見よ。
 - 16) ヴァイナーは均一商品の大量消費・大量生産としての1920年代のアメリカ消費社会・寡占市場を踏まえた上で (cf. 秋元・菅 2003)、内部経済および外部経済を重視していたと推察できる。ヴァイナーは費用に関する論文を幾つか執筆しているが (cf. Viner 1947)、費用は産業変動を引き起こす重要な鍵である。ヴァイナーの論文では、短期・長期の区別が重視されている一方で、大量消費・大量生産としての内部経済、外部経済、外部不経済と区別している。ヤングは、現実の市場問題をうけて、外部経済を基礎事実としての不完全市場理論を展開したが、それがチェンバレンの独占的競争やナイトの不完全競争市場に連なった。ヴァイナーの議論も外部経済や内部経済が与える市場の不完全性を重視しているが、こうした事実は現実のアメリカの市場に目を向けていたと考えられる。なお、ヴァイナーのほとんどの業績は国際経済学に依拠する論文であり、産業組織に関する論文はほとんどない。
 - 17) Viner (1931)は「特定失費(経費)曲線」についての議論も展開している。マーシャルの経済学が理論と現実との接近を周到に試みるために、特定失費曲線と供給曲線の間を論じていたことを見るならば、ヴァイナーのそれに対する取り扱いも重要である。その点について別の機会で論じる。
 - 18) シカゴ大のノーベル経済学賞の代表的な受賞者は、ミルトン・フリードマン、T. W. シュルツ、ジョージ・スティグラー、ロナルド・コース、ゲーリー・ベッカー、M. H. ミラー、R. W. フォーゲル、R. E. ルーカスらである。
 - 19) Robbins (1971)によれば、ヴァイナーとロビンズとの知的交流は、(1) LSEとシカゴ大学のカリキュラムの改組、(2) ヴァイナーの国際経済論におけるラーナーへの影響 (Viner 1937, 木村 2005)、(3) 経済思想における交流、の三点が挙げられる。同書に両者の会食の写真も所収され、水魚の交わりのような両者の関係を察することができる。シカゴ大学とLSEはともに世界的な経済学研究機関であるが、そうした大学がどのようにして発展してきたのかという点を、近年の大学改革の議論と連ねることができる (木村 2009a)。
 - 20) シカゴ学派は、政治学や社会学でもこの名称を用いる。たとえば、政治学では、メリアム (C. E. Merriam 1874-1953)の「科学的政治学」、ラスウェル (H. Lasswell)、サイモン (H. Simon)、社会学では、スモール (A. Small)、パーク (R. Park)、トーマス (W. I. Thomas)の実証社会学、都市社会学が「シカゴ学派」とされる (猪木 1995)。なお、自由主義をつなぐシカゴとウィーンという視点の著作も存在する (Skousen 2005)。
 - 21) モンペルラン学会 (*Mont Pèlerin Socceity*)では、ロビンズ、ナイト、ハイエク、ヴァイナーなどの学者が関与し、自由主義経済について議論をしている (Mirowski and Plehwe 2009)。ただしヴァイナーやナイトは、過度の自由主義に対して距離を置いていたと考えられる。
 - 22) LSEにおけるマクロ経済学の核となる考え方はハイエクの『価格と生産』である。かいつまんで言えば次の通りである。すなわち、信用が停止して生産期間の長いプロセスが維持できなければ、恐慌が生じる。貨幣は生産構造を攪乱させるから、貨幣を中立に保つ必要性が生じる。しかしながら金融当局によって、貸付利率と自然利率を人為的に一致させることは不可能である。恐慌に対して信用を人為的刺激剤として利用することは、生産構造が需要に適應する過程を遅らせるばかりでなく、投資家の誤った投資を招くことで生産構造の適應を阻害する。したがって金準備の量によって流通貨幣数量を制限する金本位制が適切である、と。ロビンズはこうしたハイエクの理論を現実の政策に活かそうと『大不況』(Robbins 1934)を公刊した (木村 2009b)。
 - 23) アメリカの経済学はもともとドイツ歴史学派の影響力が大きい。そうした中で最初の近代経済学者と言えば、J. B. クラークやアービング・フィッシャーであり、新古典派経済学の展開を見るならば、F. W. タウシグ、ナイト、ヴァイナーがその代表者らである (田中 2002)。

参考文献

- Baumol, W. 1972. Jacob Viner at Princeton. *The Journal of Political Economy*. 80 (1). pp. 12-15.
- Blaug, M. 1997. *Economic Theory in Retrospect*. Cambridge University Press.
- Bloomfield, A. I. 1992. On the Centenary of Jacob Viner's Birth: A Retrospective View of the Man and his work. *The Journal of Economic Literature*. Vol. XXX. pp. 2052-2085
- Frish, R. 1950. Alfred Marshall's Theory of Value, *The Quarterly Journal of Economics*, 64 (4), pp. 495-524
- Harrod, R. F. 1931. The Law of Decreasing Costs, *The Economic Journal*, 41 (4), pp.566-76.
- Irwin, D. and Medema, S. 2013. *Jacob Viner Lectures in Economics 301*. Transaction Publishers.
- Knight, F. H. 1964 (1921). *Risk, Uncertainty and Profit*. New York: Augustus M. Kelly
- Machlup, F. 1972a. What the World Thought of Jacob Viner. *The Journal of Political Economy*. 80 (1). pp.1-14.
- 1972b. What was Left on Viner's Desk. *The Journal of Political Economy*. 80 (2). pp.353-64.
- Marshall, A. 1920 (1890). *Principle of Economics*, 8th ed., London: Macmillan.
- Mirowski P. and Plehwe D. 2009. *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*. Cambridge: Harvard University Press.
- Pigou, A. C. 1920. *The Economics of Welfare*. London; Macmillan.
- Robertson, D. H. 1924. Those Empty Boxes, in Stigler and Boulding (1952).
- 1930. Increasing Returns and the Representative Firm. *The Economic Journal*, 40, pp. 80-89.
- Robbins, L. C.1928. The Representative Firm. *The Economic Journal* 38. 387-404.
- 1934. *The Great Depression*. London: Macmillan.
- 1935(1932)., *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science, 1st edn., 1932, 2nd ed.* 1935, London: Macmillan. 中山伊知郎監修、辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』東洋経済新報社, 1957年)
- 1970. *Jacob Viner, 1892-1970*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- 1971. *Autobiography of an Economist*. London: Macmillan. (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房, 2009年)
- 1998. *A History of Economic Thought: The LSE Lectures*, ed. Steven G. Medema and Warren J. Samuels. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Samuelson, P. 1947. *Foundations of Economic Analysis, Enlarged Edition*. Harvard University Press. (佐藤隆三訳『経済分析の基礎 増補版』勁草書房、1967年)
- 1972. Jacob Viner, 1892-1970. *The Journal of Political Economy*. 80, pp. 5-11
- Sraffa, P. 1926. The laws of Returns under Competitive Conditions, in Stigler and Boulding(1952).
- Skousen, M. 2005. *Vienna & Chicago, Friends or Foes?: A Tale of Two Schools of Free Market Economics*. Capital Press. (田総恵子訳『自由と市場の経済学：ウィーンとシカゴの物語』春秋社 2013年)
- Steil, B. 2013. *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*. Princeton and Oxford: Princeton University Press. (小坂恵理訳『ブレトンウッズの闘い—ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』日本経済新聞社2014年)
- Stigler, G. J. and Boulding, K. E. 1952. *Readings in Price Theory*. Richard D. Irwin, Inc.
- Stigler, G. J. 1988. *Memoirs of an unregulated economist*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Viner, J. 1921. Price Policies: The Determination of Market Price, in Viner (1958).
- 1922. The Relation between Economics and Ethics (Discussion), in Viner (1958).
- 1931. Cost Curves and Supply Curves, in Viner (1958).
- 1936. Mr. Keynes on the causes of unemployment, in Viner (1958).
- 1937. *Studies in the theory of International Trade*, New York: Harper& Brothers. (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房, 2010年)
- 1941. Marshall's Economics, in Relation to the Man and His Times, in Viner (1958).

- 1947. The Role of Costs in a system of Economic Liberalism, in Viner (1958).
- 1950. Supplementary Note to “Cost Curves and Supply Curves”, in Viner (1958).
- 1958. *The Long View and the Short: Studies in Economic Theory and Policy*, The Free Press: Glencoe, Illinois.
- 1972. *The Role of Providence in the Social Order: An Essay in Intellectual History*. The American Philosophical Society (根岸隆・愛子訳『キリスト教と経済思想』有斐閣、1980年)。
- Young, A. A. 1928. Increasing Returns and Economic Progress, *The Economic Journal*, 38, 527-542.
- 秋元英一・菅英輝, 2003. 『アメリカ20世紀史』東京大学出版会。
- 荒川章義, 2006. 「P. サミュエルソン」『20世紀の経済学の諸潮流』日本経済評論社。
- 伊東光晴, 1965. 『近代価格理論の構造』新評論。
- 猪木武徳, 1995. 「シカゴ学派の経済学—ナイトの社会科学観—」根岸隆編著『経済学のパラダイム—経済学の歴史と思想から』有斐閣。
- 岩下伸朗, 2008. 『マーシャル経済学研究』ナカニシヤ出版。
- 木村雄一, 2004. 「初期カルドアと企業の均衡」『経済論叢』第173巻第5・6号、68-88。
- 2005. 「アバ・ラーナーと外国貿易 (1) —費用条件と需要条件—」「アバ・ラーナーと外国貿易 (2) —要素価格均等化の幾何学的証明—」『経済論叢 (京都大学)』175 (4) : 59-79 ; 176 (1) : 18-42。
- 2009a. 『LSE 物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』NTT出版。
- 2009b. 「ロビンズ・サークル—自由主義陣営からの反撃」平井俊顕編著『市場社会論のケンブリッジ的展開—共有制と多様性』日本経済評論社。
- 2011. 「カルドアの収穫増論の源流—ヤングの講義録とLSE時代を踏まえて」八木紀一郎・服部茂幸・江頭進編著『進化経済学の諸潮流』日本経済評論社。
- 2014. 「ロビンズとカルドアにおける経済理論と企業の理論」『埼玉大学紀要教育学部』63(2), 111-136.
- 黒木亮, 2009. 「解説 フランク・ナイトの複眼」フランク・ナイト, 2009, 高哲男・黒木亮訳『競争の倫理—フランク・ナイト論文選』ミネルヴァ書房。
- 田中敏弘, 2002. 『アメリカの経済思想—建国期から現代まで』名古屋大学出版会。
- 中野聡子, 2013. 「包絡線定理と費用曲線の経済学史的展開: ヴァイナー、ハロッドの展開とエッジワース」『研究所年報告』30巻, pp.35-52, 明治学院大学産業経済研究所。
- 中村隆之, 2009. 「ヴァイナーの費用曲線」根井 (1989) 補説に所収。
- 根井雅弘, 1989. 『マーシャルからケインズへ—経済学における権威と反逆』名古屋大学出版会。
- 2009. 『市場主義のたそがれ—新自由主義の光と影』中公新書。
- 根岸隆, 1980. 「訳者解説」J. ヴァイナー根岸隆・愛子訳『キリスト教と経済思想』有斐閣所収。
- 2005. 「A. マーシャル—新古典派経済学の創始者」『経済思想⑤経済学の古典的世界2』日本経済評論社。
- 馬場啓之助, 1961. 『マーシャル—近代経済学の創立者』勁草書房。
- 菱山泉, 1956. 「解説 スラッファの学説上の地位とリカード研究の意義」菱山泉・田口芳弘訳『スラッファ経済学における古典と近代—新古典学派の検討と独占理論の展開—』有斐閣所収。
- 1997 (1965) 『近代経済学の歴史—マーシャルからケインズへ』講談社学術文庫。

(2014年9月29日提出)

(2014年10月10日受理)

J. Viner on cost curves

KIMURA, Yuichi

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

The purpose of this paper is to clarify Jacob Viner on cost curves from the point of the Cambridge cost controversy and Marshall's economics, and the relationship between "Chicago School" and "Robbins Circle" in LSE. The first chapter deals with the introduction of J. Viner's various contributions. The second chapter deals with Cambridge cost controversy and J. Viner on cost curves such as external economies and internal economies. The third chapter investigates Viner's ideas on cost curves with some materials and various related papers in "Lectures in Economics 301", and we contrast Viner's arguments with the feature of "Robbins Circle". Finally in the fourth chapter we conclude Viner's cost curves are influenced by Marshall's economics.

Key Words : Viner, cost curves, supply curves, LSE, Marshall